

東京自治労連憲法闘争情報

第3号 2011年5月30日

発行： 東京自治労連賃金共闘部 電話 03-5940-7951

米軍普天間基地にあくまでも固執する日米両政府！

5月22日に来日したキャンベル米国務次官補（東アジア・太平洋担当）は、沖縄県の米軍普天間基地「移設」問題について「日本の外務省、防衛省および首相官邸との協議で現行計画を日米両国政府が進めていくことを明確にした」と言明しています。

また北沢俊美防衛相は5月24日、在日米軍再編ロードマップ（工程表）に明記した2014年までの米軍普天間基地の「移設」完了期限は見直しつつ、再編の枠組み自体は維持する考えを強調し、あくまで名護市辺野古への新基地建設に固執する考えをいたしました。さらに嘉手納町の当山宏町長と面会した際にも、「（移設先を辺野古とする）日米合意を推進していく立場だ。嘉手納統合案を持ち出すことはない」と述べた。

菅首相も5月26日にオバマ大統領と面談し、「地球規模や地域の問題に取り組むため、引き続き安全保障、経済などの分野で日米同盟を深化させたい」と述べ、米軍普天間基地の辺野古への「移設」推進をあらためて表明しました。

米軍再編経費はさらに増える！

アメリカ政府監査員（GAO）は25日、米上院歳出委員会に提出した報告書で、在日米軍再編経費が初期費用として291億ドル（約2兆4000億円）に上ると算定しました。この中で、沖縄の米海兵隊普天間基地「移設」費用は36億ドルであることを明らかにし、この報告書では再編費総額はさらに増えるとの見通しを示しています。

沖縄県民は辺野古への普天間基地移設は反対！

松本剛明外相は28日に沖縄県の仲井真知事と会談し、米軍普天間基地を名護市辺野古に「移設」とした日米合意を踏まえ、6月下旬の日米安全保障協議委員会（2プラス2）で代替施設の位置や工法を決めたいと表明しました。これに対し知事は「極めて遺憾だ。辺野古は事実上不可能だ」と述べて、県外で移設先を探すようあらためて求めました。

憲法改悪に向けた動きは重大！ 比例定数削減も具体化へ！

衆議院議員運営委員会理事会が5月24日、改憲原案の審査権限を持つ憲法審査会について、「参院でも憲法審査会の規定ができたので、両院一緒にスタートさせたい。委員の選任については同時にやりたい」として、自民党もこれに賛同しています。共産党は強く反対し、川端達夫議運委員長は「政党間でよく話し合っほしい」と述べ、引き続き協議していくことになっています。一方民主党憲法調査会（会長・前原誠司前外相）は5月27日、人事を了承するとともに、来年3月をめどに党の考え方をまとめていくことを確認しています。

民主党の参院選挙制度改革を検討する対策チームは27日、選挙区と比例代表の定数を20ずつ削減し、総定数を202とする改革原案をまとめました。比例定数削減については今通常国会へ法案を提出しようという動向となっており、緊迫した情勢です。

比例定数削減阻止するため、

こぞって6・9 比例定数削減反対集会への参加を！

このような情勢の元で開催される、以下の6・9比例定数削減反対集会に多くの方の参加をお願いします。

日時 6月9日（木）18：30～

場所 なかのZERO大ホール

内容 東北の文化行事 荒馬座による「虎舞」 18：30～

講演 「大震災後の政治の行方」～大連立、比例定数削減がねらうもの～

国会情勢報告

各団体からの決意表明